

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月24日

【事業年度】 第109期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 株式会社寺岡製作所

【英訳名】 TERAOKA SEISAKUSHO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 辻 賢一

【本店の所在の場所】 東京都品川区広町一丁目4番22号

【電話番号】 (03)3491 1141番

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 石崎 修久

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区広町一丁目4番22号

【電話番号】 (03)3491 1141番

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 石崎 修久

【縦覧に供する場所】 株式会社寺岡製作所大阪支店
(大阪市東淀川区菅原四丁目9番6号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	22,476	21,770	21,262	22,815	23,558
経常利益 (百万円)	2,086	851	702	1,216	1,366
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,024	727	616	921	1,034
包括利益 (百万円)	2,294	15	614	996	672
純資産額 (百万円)	28,268	27,962	27,994	28,686	28,978
総資産額 (百万円)	35,331	33,494	34,639	35,575	35,854
1株当たり純資産額 (円)	1,073.45	1,061.87	1,105.03	1,132.39	1,143.92
1株当たり当期純利益 (円)	38.92	27.62	23.96	36.37	40.84
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	80.0	83.5	80.8	80.6	80.8
自己資本利益率 (%)	3.8	2.6	2.2	3.2	3.6
株価収益率 (倍)	13.9	12.4	17.0	18.5	12.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	842	1,171	2,003	1,692	1,458
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	772	160	21	451	883
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	638	289	586	327	399
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,035	6,536	7,905	8,725	8,959
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	626 〔155〕	648 〔117〕	665 〔70〕	679 〔68〕	701 〔69〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第109期の期首から適用しており、第108期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	21,365	20,903	20,556	21,672	22,710
経常利益 (百万円)	2,291	551	523	845	1,026
当期純利益 (百万円)	1,342	492	501	727	750
資本金 (百万円)	5,057	5,057	5,057	5,057	5,057
発行済株式総数 (千株)	26,687	26,687	26,687	26,687	26,687
純資産額 (百万円)	27,784	27,957	27,892	28,493	28,461
総資産額 (百万円)	34,304	33,445	34,493	35,182	35,047
1株当たり純資産額 (円)	1,055.08	1,061.68	1,101.03	1,124.78	1,123.51
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	10 (5)	11 (6)	11 (5)	12 (6)	14 (9)
1株当たり当期純利益 (円)	50.97	18.69	19.52	28.72	29.63
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	81.0	83.6	80.9	81.0	81.2
自己資本利益率 (%)	5.0	1.8	1.8	2.6	2.6
株価収益率 (倍)	10.6	18.3	20.9	23.4	17.5
配当性向 (%)	19.6	58.8	56.4	41.8	47.2
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	497 〔34〕	486 〔32〕	473 〔29〕	489 〔32〕	509 〔30〕
株主総利回り (%) (比較指標：配当見込み TOPIX) (%)	141.2 (130.7)	93.1 (116.5)	112.5 (133.7)	183.4 (154.9)	147.6 (147.1)
最高株価 (円)	670	615	449	1,010	786
最低株価 (円)	347	310	311	385	420

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第109期の期首から適用しており、第108期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

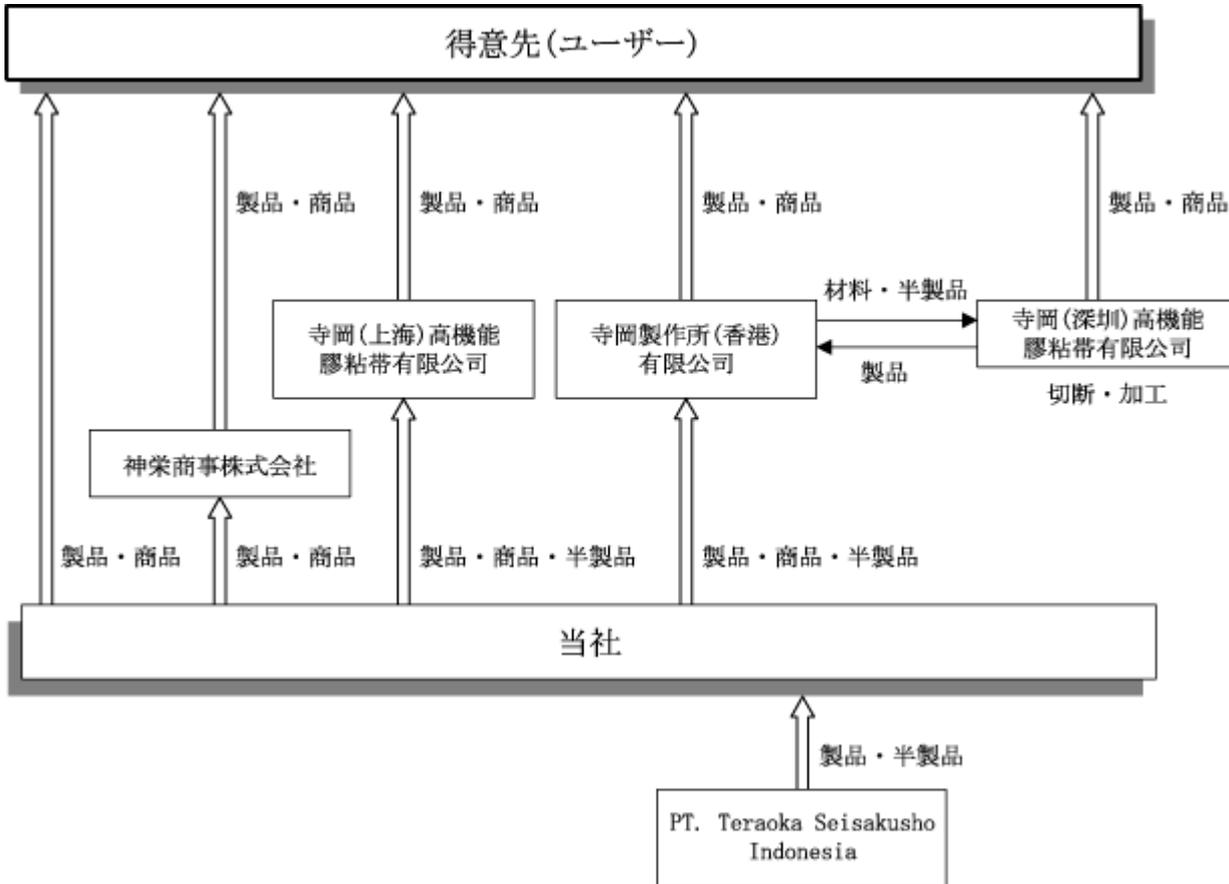
2 【沿革】

- 1921年2月 本店現在地において故寺岡璋浩個人にて寺岡製作所を創立。ブラックテープ及びゴムテープ類の製造を開始。
- 1937年12月 寺岡製作所を資本金15万円をもって合資会社に改組。
- 1943年5月 合資会社寺岡製作所を資本金50万円をもって株式会社に改組。
- 1943年12月 株式会社三陽工業所を合併し、資本金を80万円に増資。
- 1944年9月 日本粘着テープ工業株式会社を合併。
- 1950年8月 梱包耐水性粘着テープ(当社製品名オリーブテープ)の製造を開始。
- 1956年5月 ポリエステルフィルム粘着テープ(電気絶縁用)の製造を開始。
- 1962年5月 大宮工場稼働開始。(主として電気絶縁用テープの製造)
- 1967年4月 函南工場稼働開始。(主として梱包包装用テープの製造)
- 1970年5月 佐野工場稼働開始。(主として電機・電子用、産業用テープの製造)
- 1977年12月 社団法人日本証券業協会東京地区協会店頭登録銘柄として登録。
- 1978年6月 防水用両面接着テープ(建築、自動車業界向)の製造を開始。
- 1985年5月 電子部品用テープの長尺スパイラル巻品の製造を開始。
- 1986年2月 電磁波シールド用導電性銅箔粘着テープの製造を開始。
- 1987年2月 東京証券取引所の市場第2部に上場。
- 1990年4月 茨城工場稼働開始。(主として電機・電子用、産業用テープの製造)
- 1995年1月 寺徳(香港)有限公司設立。
- 1995年5月 東莞寺徳電子膠粘帯有限公司設立。
- 1996年7月 化学研究技術センター設立。
- 1997年3月 ISO9001の認証を国内全事業所で取得。
- 2001年2月 ISO14001の認証を取得。
- 2004年7月 寺岡(上海)高機能膠粘帯有限公司設立(現連結子会社)。
- 2005年2月 寺徳(香港)有限公司を寺岡製作所(香港)有限公司(現連結子会社)へ社名変更。
- 2006年1月 東莞寺徳電子膠粘帯有限公司清算。
- 2006年11月 寺岡(深圳)高機能膠粘帯有限公司設立(現連結子会社)。
- 2008年4月 神栄商事株式会社を完全子会社化(現連結子会社)。
- 2010年9月 大宮工場閉鎖。
- 2011年3月 PT. Teraoka Seisakusho Indonesia設立(現連結子会社)。
- 2012年4月 伊藤忠商事株式会社と資本・業務提携。
- 2013年2月 ソウル支店・台北駐在員事務所開設。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、連結子会社5社 - 寺岡製作所（香港）有限公司、寺岡（上海）高機能膠粘帯有限公司、寺岡（深圳）高機能膠粘帯有限公司、神栄商事株式会社、PT. Teraoka Seisakusho Indonesiaで構成され、得意先（ユーザー）に対して粘着テープ類の製造・加工・販売を主な内容とした事業活動を展開しています。

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業に係わる各社の位置づけ及び事業系統図の概略は次のとおりであります。



当社はその他の関係会社である伊藤忠商事株式会社より、原材料の仕入れを行っております。

当社グループの事業は粘着テープの専業であります。この内容を製品部門別に区分しますと次のとおりであります。

製品部門別	主要製品
梱包・包装用テープ	布粘着テープ(オリブテープ) クラフト粘着テープ(カートンテープ) ポリプロピレンフィルム粘着テープ(バックテープ等)
電機・電子用テープ	ポリエステルフィルム粘着テープ アセテートクロス粘着テープ コンビネーション粘着テープ カプトン®粘着テープ ノーメックス®粘着テープ ガラスクロス粘着テープ 導電性シールド粘着テープ エポキシ樹脂含浸テープ 熱伝導性両面テープ フィルム両面テープ 発泡体両面テープ等
産業用テープ	ポリエチレンクロス粘着テープ(P-カットテープ) 養生布テープ 不織布両面テープ 標示用テープ 気密防水用テープ 表面保護シート等

(注) 上表には商品を含みます。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社) 寺岡製作所(香港)有限公司	中国香港	20,000 千HKドル	粘着テープ事業	100.0		製品及び商品の販売 製品の加工 役員の兼任3名
(連結子会社) 寺岡(上海)高機能膠粘帯有限公司	中国上海	1,000 千USドル	粘着テープ事業	100.0 (70.0)		製品及び商品の販売 製品の加工 役員の兼任2名
(連結子会社) 寺岡(深圳)高機能膠粘帯有限公司	中国深圳	1,000 千USドル	粘着テープ事業	100.0 (100.0)		製品及び商品の販売 製品の加工 役員の兼任2名
(連結子会社) 神栄商事株式会社	東京都品川区	16百万円	粘着テープ事業	100.0		製品及び商品の販売 役員の兼任1名
(連結子会社) PT. Teraoka Seisakusho Indonesia (注)3	インドネシア カラワン地区	41,000 千USドル	粘着テープ事業	100.0 (6.1)		製品の製造及び資金の援助 役員の兼任2名
(その他の関係会社) 伊藤忠商事株式会社 (注)4	東京都港区	253,448 百万円	総合商社		26.3	同社からの材料の調達

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数。
3 特定子会社に該当しております。
4 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
粘着テープ事業	701〔69〕
合計	701〔69〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員の人数は〔 〕内に年間の平均人数を外数で記載しております。
2 当社グループは、粘着テープの製造・販売の単一セグメントであるため、セグメント等に関連づけての記載をしておりません。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
509〔30〕	41.5	17.1	6,473

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員の人数は〔 〕内に年間の平均人数を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は寺岡製作所労働組合と称し、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。
連結子会社5社について、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 当社の一部製品に関する不適切行為

2018年4月6日付で公表いたしました、当社の一部製品に関する不適切行為につきまして、同年6月29日付で、外部の有識者を構成員とする社外調査委員会より本事案にかかる調査報告書を受領し、同年7月20日付で当社の本事案に対する再発防止策を公表いたしました。当社では、かかる再発防止策を愚直に推進し、コンプライアンス態勢の強化や品質管理・保証体制の充実に以下のように取り組んでおります。

コンプライアンス態勢の強化

当社グループが良き企業市民としての社会的責任（CSR）を果たすとともに健全かつ誇りを持てる企業風土を醸成してまいります。これに加え、コンプライアンス（企業倫理・法令の遵守）態勢の強化についても最も重要な経営課題の一つとしてとらえ、コンプライアンス委員会活動を通じた全社のかつ積極的な取り組みを行うほか、eラーニングによる全社教育などを継続して行うことにより社員のコンプライアンス意識の底上げを行ってまいります。

品質管理・保証体制の充実

原理原則に基づいた品質教育を徹底して実施するとともに、ヒューマンエラーを排した検査システムを導入することにより、品質管理要求水準が最も高い業界からの要請にも応じられる体制を構築するなど、品質リスクマネジメントを厳格に実施することにより、当社の企業価値向上と株主共同の利益を実現できるよう取り組んでまいります。

(2) 第二次中期経営計画Phase 2の策定

当社は、企業価値、ひいては株主共同の利益の一層の向上を図るため、2015年4月からの6年間にわたる第二次中期経営計画（以下「Teraoka100」と言います）の後半、2018年4月から2021年3月までの3年間を対象期間とするTeraoka100 Phase 2を改めて策定しました。

Teraoka100 Phase 2のビジョンを実践するうえで、共有すべき価値観や規範とすべき行動を「基幹行動指針A to F」として示し、これを私たちひとり一人が実践することで、Phase 2の基本戦略・目標をやり遂げます。具体的には、「強い現場力を発揮できる人材の育成」、「全社的ものづくり改革」、「成長のための事業・製品ポートフォリオ構築」、「連結経営戦略、海外戦略の強化」の4つの基本戦略を実施することにより、「売上高300億円」、「営業利益率10%」、「すべての利害関係者にとって、すなわち株主、お客様、私たち社員、そして社会にとって欠かせない企業となる」こと、「お客様から真っ先に頼られるソリューション提供企業になる」ことなどの実現を通じ、ビジョンに掲げる「スゴイ存在感のある企業」に生まれ変わります。Phase 2の最終年度に当たる2020年度には創業100周年を迎えますが、その次の100年も当社が広く社会から認知され、より一層必要とされる企業となるために、Phase 2では社員ひとり一人が従来の考え方や行動を抜本的に変革し、CSRとも真摯に向き合い、新たな取り組みへ貪欲に挑戦することで経営基盤の再構築をやり遂げます。

テープそのものは目立たない所で使われる地味な存在ですが、常に新たな価値を創造することに挑み、お客様にとって、社会にとって欠かすことのできないパートナーとして存在感のある企業へと飛躍してまいります。

(3) 経営課題

売上高営業利益率の継続的確保

当社製品ユーザーとの活発なコミュニケーションによりそのニーズを深くかつ網羅的に把握すること、および重点セグメントに人材資源を集中的に投入して効率的な営業活動を行うことなどにより売上高営業利益率の向上を確保してまいります。

将来を展望した生産体制構築および新製品開発

最適な生産体制を構築するための設備のスクラップアンドビルドを推進し品質のさらなる向上を実現するとともに、生産、研究および営業部門間の有機的な協働を進め、環境問題に配慮しつつ、高い付加価値が見込めかつ収益率の高い新製品をタイムリーに上市するよう努めてまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループは、事業等のリスクにつきましては、組織横断的に対応することとしておりますが、現時点において当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があり、また投資家の判断に一定の影響を与える主なりリスク情報は以下の通りであります。当社グループでは、これらのリスクの具体的な所在、或いは潜在性を認識したうえで、その顕在化の回避に取り組み、また顕在化した場合には適切な対策を講じてまいります。本項においては以下に記すリスクは、当連結会計年度末現在において判断したものであり、また、これらのリスクは当社グループの事業上のリスク全てを網羅するものではありません。

(1) 市況・相場の変動に起因するもの

当社グループが手掛ける製品は、石油、天然ゴムなど、様々な要因によりその時々の商品市況が大きく変動する原料を多用しているため、今後の需給動向によっては、予期せぬ調達難による生産活動面の支障、或いは調達価格の上昇に伴う製造原価上昇の可能性は排除できず、これらは当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また当社は、仕入取引及び販売取引を、より円滑に行うことに資するとの観点より、従来から上場取引先の株式を一定量保有しておりますが、株式市場において予想を超えた価格変動が生じることにより評価損を計上するリスクが考えられ、これらは当社グループの経営成績並びに財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 退職給付債務に起因するもの

当社グループの主な従業員退職給付費用及び債務は、割引率等の年金数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率等に基づいて算出されるため、将来的に運用環境の悪化等の事象が現れ、運用成績が極端に悪化した場合、その影響は将来にわたって定期的に認識されるため、当社グループの経営成績並びに財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) マーケットの変化及び技術革新に起因するもの

当社グループは、たゆまぬ技術革新に努め、高品質且つ高付加価値の製品群を市場に送り出しておりますが、電子・情報分野などの当社グループ製品が関連するマーケットは、技術革新のスピードが極めて速いため、将来にわたりマーケットの動向を正確に予測し、それに対応した技術開発を行っていくことは容易ではありません。短期間に製品価格が大幅に下落したり、製品のライフサイクルが極端に短くなったりした場合など、当社の予想を大幅に超えた状況が出現した場合、当社グループの経営成績並びに財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製造物責任に起因するもの

当社グループは、製品の品質については細心の注意を払いつつ生産を行うと共に、厳格な品質管理に努めておりますが、製品の品質に起因する製造物賠償責任などが生じた場合、当社グループ及びその製品に対する信頼が毀損されることとなり、またPL保険の適用を超える賠償責任を負うような場合、当社グループの経営成績並びに財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 環境問題および特有の法的規制に起因するもの

当社グループは、地球環境保護を企業の社会的責任と認識し、経営上の重要課題として取り組んでおります。当社グループが手掛ける製品群には、各種化学物質が用いられているため、環境に関する法令を遵守すると共に、地球温暖化防止に向けた省エネルギー経営や環境負荷物質の排出抑制にも努めております。しかしながら、予想を超えるような厳しい環境保護規制が将来施行されることにより、事業活動が制約を受けた場合、これに対応するための新たな設備投資が必要となることなどにより、当社グループの経営成績並びに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替変動に起因するもの

当社グループは、製品および原材料の一部を外貨建て取引しているため、その回収・支払に当たり外国為替相場変動の影響を受けます。現状、外貨建債権額から外貨建債務額を差し引いた、当社グループにおける為替のネットポジションは限定的であり、また主要通貨の厳格なポジション管理、或いは有効なヘッジを行うことなどにより、為替変動リスクを極小化しよう努めておりますが、想定外の為替相場変動が生じた場合や、外貨建輸出が増大し外貨ポジションが大きく膨らんだ場合、当社グループの経営成績並びに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社から子会社に対し実行している外貨建貸付金についても、為替相場の変動により上記同様に差損益が発生することから、当社グループの経営成績並びに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外事業に起因するもの

当社グループは、中国の香港特別行政区、上海、深圳、インドネシア、並びに韓国・台湾において現地法人などの拠点を展開しており、当該拠点を巻き巻く様々なリスクを早期に察知するよう鋭意努めておりますが、予期しがたい政治的、社会的あるいは経済的な要因に基づく、テロ・戦争・内乱などの勃発や、法制・税制や各種規制の変更など事業の継続を阻害する事象が発生した場合、当社グループの経営成績並びに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害等に起因するもの

当社グループは、火災等の事故や自然災害による損害の極小化を目的とした事業継続計画を策定している他、各種の安全対策を実施しております。生産拠点は静岡県、栃木県、茨城県及びインドネシアに所在し、一定程度のリスク分散は図られておりますが、予測を超える大規模な地震その他自然災害の影響は、当社グループの生産、販売などに及ぶのみならず、原材料調達難、物流等のインフラ機能低下をもたらすことにより、当社グループの経営成績並びに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 貸倒れに起因するもの

当社グループにおいては、債権管理を厳格に行っておりますが、内外の景気後退、金融逼迫、販売先の信用力の急激な低下などが生じた場合、予想外の貸倒れが発生することが考えられ、当社グループの経営成績並びに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 重要な訴訟事件等について

重要な訴訟事件等はありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、鉱工業生産が年度後半に弱含んだことを受け企業収益に足踏み状態が見られたものの、家計部門については、実質所得が着実に拡大したことなど、雇用・所得環境の改善が続き緩やかな回復基調で推移しましたが、米中貿易摩擦の激化により中国の景気が悪化したことに加え、欧米景気のスローダウンが見られることなど、当社グループを取り巻く環境は、年明け以降急速に悪化し、予断を許さない状況が続いております。

営業部門では、研究開発部門と連携を密にした、独自開催の展示会を開催するなど当社グループ製品の絶縁、高耐熱、強粘着といった強みをアピールし、新規受注の獲得を図るとともにお客様とのコミュニケーションを重視し、売り方の改革を進めております。研究開発部門では、高付加価値新製品を上市しております。また、生産部門では、大きく飛躍する為の「ものづくり」改革や各種システム化を計画し、一部着手しております。品質保証部門においては、2018年4月に開示した不適切行為問題を二度と起こさないために、営業部門、生産部門、研究開発部門との協働により、社内規格の厳格運用を図り、品質保証体制のより強固な基盤を確立するべく全ての役員、社員が一致団結して取り組んでおります。企業統治や内部管理においては、監査機能の強化を図るとともに、全社的なコンプライアンス教育を継続的に実施することにより、全ての役員、社員に法令遵守を励行せしめるなど、企業倫理の向上に真摯に取り組むことで企業風土改革を着実に進めております。

その結果、当連結会計年度の売上高は、235億58百万円（前期比3.3%増）となりました。また、中期経営計画の実現に向け、専門職を含め積極的な採用を継続しているため、販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は、11億44百万円（前期比13.3%減）、経常利益は円安の影響もあり、13億66百万円（前期比12.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億34百万円（前期比12.3%増）となりました。好調を維持していたモバイル機器向け電子用テープが、中国の景気減速の影響を受け、苦戦を強いられ、2018年10月23日に発表しました、業績予想を下回る結果となりました。

当社グループの事業は、粘着テープの製造・販売の単一セグメントであります。製品部門別の売上高状況は以下の通りです。

（梱包・包装用テープ）

通販を中心とするコンシューマー関連製品が堅調であり、また建築工事用テープが好調を維持していましたが、年明けより全般的な荷動きが低調となり、当製品部門の売上高は前期と同水準の37億23百万円となりました。

（電機・電子用テープ）

第3四半期まで電子部品工程用テープ、自動車部品用テープの販売が好調に推移したものの年末より中国のモバイル機器の生産が急激に減少し、当製品部門の売上高は122億1百万円（前期比5.6%増）にとどまりました。

（産業用テープ）

自動車部品用テープの販売が低調に推移したものの、インフラ・建築関連で主力製品である養生布テープ、ポリエチレンクロステープが堅調であったことなどにより、当製品部門の売上高は微増の76億32百万円（前期比1.2%増）となりました。

(生産、受注及び販売の実績)

当社グループの事業は、粘着テープの製造・販売の単一セグメントであります。生産、受注及び販売の実績につきましては、製品部門別に記載しております。

生産実績

当連結会計年度における実績は、以下のとおりであります。

製品部門	金額(百万円)	前期比(%)
梱包・包装用テープ	3,183	+0.5
電機・電子用テープ	12,019	+7.3
産業用テープ	7,347	+1.3
合計	22,550	+4.3

(注) 金額は販売価格で表示しております。

受注実績

当社グループは主として見込生産によっております。受注実績に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

販売実績

当連結会計年度における実績は、以下のとおりであります。

粘着テープ事業 製品部門	金額(百万円)	前期比(%)
梱包・包装用テープ	(274) 3,723	+0.0
電機・電子用テープ	(7,493) 12,201	+5.6
産業用テープ	(256) 7,632	+1.2
合計	(8,024) 23,558	+3.3

(注) 1. ()内の数字は海外売上高であります。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
東神物産(株)	2,308	10.1		

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 当連結会計年度における東神物産(株)に対する販売実績については、総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ0.8%増加し358億54百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ4.6%増加し209億37百万円となりました。これは、主に現金及び預金の増加によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ4.2%減少し149億16百万円となりました。これは、主に株価の下落による投資有価証券の減少によるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ0.2%減少し68億75百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ2.0%増加し55億94百万円となりました。これは、主に営業債務の増加によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ8.8%減少し12億81百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ1.0%増加し289億78百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加によるものです。

以上の結果、自己資本比率は80.8%（前連結会計年度末80.6%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現預金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ2億34百万円増加し89億59百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、14億58百万円（前期は16億92百万円）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益、減価償却費による資金の増加と、法人税等の支払による資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用した資金は、8億83百万円（前期は4億51百万円）となりました。これは、主に固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、3億99百万円（前期は3億27百万円）となりました。これは、主に配当金の支払いによるものです。

資本の財源および資金の流動性については、以下のとおりとしております。

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、当社グループ製品の製造のための材料や部品の購入および新製品生産や増産対応等にかかる設備投資によるものであります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金および設備投資資金については、原則自己資金を充当することとしております。また、連結子会社で資金が必要な場合には、当社より融資を行っております。

当社グループは財務の健全性を保ち、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出すことによって、当社グループの将来必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えております。

4 【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、安全衛生を優先しつつ、粘着テープや樹脂シートをベースにした新製品開発、新規機能材料開発、新規製造方法開発、外部アライアンスによる新規技術導入、地球環境対応、品質向上、生産・販売効率の向上等、短期および中長期両視点での活動を柱としております。

市場は進化を続けています。例えば自動車産業や通信産業などは、従来と異なる概念に基いた劇的な変革を遂げており、パラダイムシフトが起きつつあります。これに応じ、当社グループのお客様の要求も多様化かつ高度化してきました。また環境配慮の要求も多くの産業・サービスで高まっております。これらのトレンドに対しても当社グループは従来技術のレベルアップに加え、新規技術の開発や設備投資にも取り組むことで、お客様に満足して頂ける安定かつ高品質の製品のご提供、既存製品や新規製品によるソリューションのご提供、お客様への提供価値の創造、お客様との価値の協創、高付加価値製品のご提案、安定した製品・サービスの供給の確保を継続していきたいと考えております。

当連結会計年度における新たな成果は、新製品開発においては高固定性両面テープ、強接着性両面テープ、高シール性両面テープ、耐熱工程用テープ等が挙げられます。また中長期での市場投入を想定した新技術開発では、新規機能性樹脂シート開発、新規機能性コーティング剤開発、無溶剤化技術、石油代替材料開発等の環境技術開発等が進行しております。さらに設備投資も積極的に行なっており、新規粘着剤製法に関わる実験設備、各種分析評価設備、実用評価設備等を導入し、研究開発体制の拡充も進めております。環境技術に関しましては、環境フレンドリーな製品の市場要求が高いため、今後、環境技術開発に注力していく所存であります。

また今後、短期から中長期に亘る技術戦略や製品戦略を策定し、これらに基いたテーマ創出と実行を進めていく方針です。更に技術・製品戦略や市場動向予測に応じた先行投資を引き続き実行していきたいと考えております。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、933百万円（連結売上高比4.0%）となりました。

また、単一セグメントのためセグメントごとの記載を省略しております。

第3 【設備の状況】

当社グループは粘着テープ製造・販売の単一セグメントであります。設備投資等を会社別、事業所別にとらえますと、次のとおりであります。

1 【設備投資等の概要】

提出会社の重要な設備の取得

事業所名	設備の内容	金額(百万円)
函南工場	粘着テープ製造設備(注1)	73
佐野工場	"	281
茨城工場	"	34
本社、研究センター他	研究開発設備他(注2)	201
合計		590

(注1) 主に、省力化及び合理化を目的とした投資であります。

(注2) 主に、研究開発設備の拡充を目的としたものであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)外〔臨時 従業員〕
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	工具器具備 品	その他	合計	
函南工場 (静岡県田方郡函 南町)	粘着テープ製 造設備	81	72	150 (35)		6	3	315	37〔-〕
佐野工場 (栃木県佐野市)	"	680	564	112 (67)	229	42	51	1,680	136〔3〕
茨城工場 (茨城県北茨城 市)	"	407	64	1,076 (79)		5	11	1,564	82〔-〕
本社、研究セン ター他(東京都品 川区)	研究開発設備 他	250	32	2,293 (11)		130	80	2,788	254〔5〕

(注) 1.帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定の合計であります。

(2) 在外子会社

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(名) 外〔臨時従業 員〕
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具備 品	その他	合計	
PT.Teraoka Seisakusho Indonesia	インドネシア 共和国カラワ ン地区	粘着テープ 製造設備	2,015	1,912	354 (47)	36	24	4,343	144〔37〕

(注) 1.帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	予算金額 (百万円)	2019年3月 までの支払 済金額(百万 円)	今後の所要 金額(百万 円)	着手年月	完了予定 年月	必要性及び完成後の 増加能力
函南工場 (静岡県田方郡函南 町)	粘着テープ製造 設備	195	3	191	2019年 4月	2020年 3月	省力化及び合理化を 目的とした投資であ ります。
佐野工場 (栃木県佐野市)	〃	576	51	524	〃	〃	
茨城工場 (茨城県北茨城市)	〃	1,349	11	1,338	〃	〃	
本社、研究センター 他(東京都品川区)	研究開発設備他	1,409	80	1,328	〃	〃	研究開発設備の拡充
計		3,530	147	3,382			

(注) 上記の金額には、消費税等は含みません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,687,955	26,687,955	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	26,687,955	26,687,955		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2012年4月4日(注)	6,606,000	26,687,955	1,152	5,057	1,152	4,641

(注) 第三者割当 発行価格 349円 資本組入額 174.5円
割当先 伊藤忠商事株式会社

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	25	144	40	6	3,354	3,578	
所有株式数(単元)	-	25,965	2,394	105,397	21,106	14	111,834	266,710	16,955
所有株式数の割合(%)	-	9.7	0.9	39.5	7.9	0.0	42.0	100.0	

(注) 自己株式1,355,169株は「個人その他」に13,551単元、「単元未満株式の状況」に69株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	6,672.0	26.34
寺岡製作所取引先持株会	東京都品川区広町1丁目4番22号	2,867.3	11.32
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG /JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,220.0	4.82
寺岡敬之郎	東京都品川区	891.7	3.52
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	818.8	3.23
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	678.8	2.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	581.2	2.29
寺岡くに子	東京都品川区	526.0	2.08
寺岡製作所従業員持株会	東京都品川区広町1丁目4番22号	404.4	1.60
KBL EPB S.A. 107704 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	374.2	1.48
計		15,034.4	59.35

(注)1. 2019年4月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友アセットマネジメント株式会社が2019年4月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
三井住友アセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズMORIタワー28階	1,379.0	5.17

(注)2. 上記のほか当社所有の自己株式1,355.1千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,355,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,315,900	266,710	
単元未満株式	普通株式 16,955		
発行済株式総数	26,687,955		
総株主の議決権		266,710	

(注) 「単元未満株式数」欄には、当社所有の自己保有株式が69株含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社寺岡製作所	東京都品川区 広町1丁目4番22号	1,355,100		1,355,100	5.08
計		1,355,100		1,355,100	5.08

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	167	0
当期間における取得自己株式	21	0

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,355,169		1,355,190	

(注) 当期間における保有自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最も重要な経営課題の一つとして認識しており、安定的な配当の継続実施を利益還元の基本方針の一つに据えております。

配当に関しましては、当期の経営成績、財政状態、キャッシュ・フロー、配当性向などの配当額に影響を及ぼす要素に加え、今後の事業戦略、事業展開の方針や予想などを総合的に勘案し、再投資のための資金確保にも配慮しつつ、一定程度の柔軟性を確保する考え方をベースとしております。一方で、安定配当を実施することで株主の皆様へ報いるという観点からは、配当総額、あるいは当期純利益変動幅の急増減による配当額の増減を一定の範囲内に収束させることを念頭においた株主資本配当率の考え方を、前述のベースと併せて取り入れることとしております。当社はこれらの考え方にに基づき、過去から安定配当の継続に努めてまいりました。

この配当に関する基本的な考え方に従い、当期の期末配当金につきましては1株あたり5円とし、先に実施いたしました1株あたり9円の間配当金とあわせ、当期の年間配当金は14円とさせていただきます。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2018年10月29日 取締役会決議	227	9
2019年6月21日 定時株主総会決議	126	5
計	354	14

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

(以下の記述は、連結会社の企業統治にかかるものです。)

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、当社と利害関係を有する全てのステークホルダーのために、企業価値を持続的に向上させていくという経営の基本方針を実現するためには、時代や社会の要請に適合したフレキシブルな組織体制を整備し、経営に対する監督・牽制機能を強化することにより、経営の透明性や公正性を高めていくことが肝要であるというものです。当社グループの全役職員は、社会の信頼を得ることを目的とし、高い倫理観や社会的良識に基づく企業活動を遂行していくために制定された、当社グループの最高規範ともいえる「寺岡製作所企業憲章」及び「寺岡製作所役職員行動基準」を遵守し、かつ実践することを求められています。

企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社であり、企業統治に係る機関等は、「取締役会」、「監査役会」、「会計監査人」並びに「内部監査部門」があげられますが、その機能等は以下のとおりであります。

<取締役会>

取締役会は、代表取締役2名、常務取締役1名、取締役3名、社外取締役2名の計8名で構成され、月次で開催される他、必要に応じ臨時に開催され、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な方針の実現を図るための重要な業務に関する決定と、業務執行状況の監督を行っております。最近事業年度における取締役会の開催回数は17回でありました。取締役会において取締役相互のチェックを図るとともに、監査役による監査体制、並びに、監査役が会計監査人や内部監査部門と連携を図ることにより、執行・監督体制を構築しております。

(取締役会構成員の氏名等)

議長：代表取締役社長 辻 賢一

構成員：代表取締役会長 寺岡 敬之郎 ・ 常務取締役 内藤 雅和

取締役 滑川 泰志 ・ 取締役 石崎 修久 ・ 取締役 久保 達哉

取締役 和田 賢明(社外取締役) ・ 取締役 白石 典義(社外取締役)

<監査役会>

監査役会は常勤監査役1名及び非常勤監査役3名(内2名は社外監査役)の計4名で構成されております。監査役は、取締役会に出席するほか、会計監査人からの意見聴取、取締役等からの営業報告の聴取及び重要書類の閲覧等を行い、その監査結果について意見を交換するなどして、取締役の職務の執行を監査しております。最近事業年度における開催回数は6回でありました。

(監査役会構成員の氏名等)

議長：監査役(常勤)野見山 豊

構成員：監査役(非常勤)渡邊 順 ・ 監査役(非常勤)三宅 正樹(社外監査役)

監査役(非常勤)境 晴繁(社外監査役)

<会計監査人>

会計監査人のコーポレート・ガバナンスへの関与状況につきましては、通常の監査に加え、会計面からみたコーポレート・ガバナンスに係る諸問題につき、必要なアドバイスをいただいております。

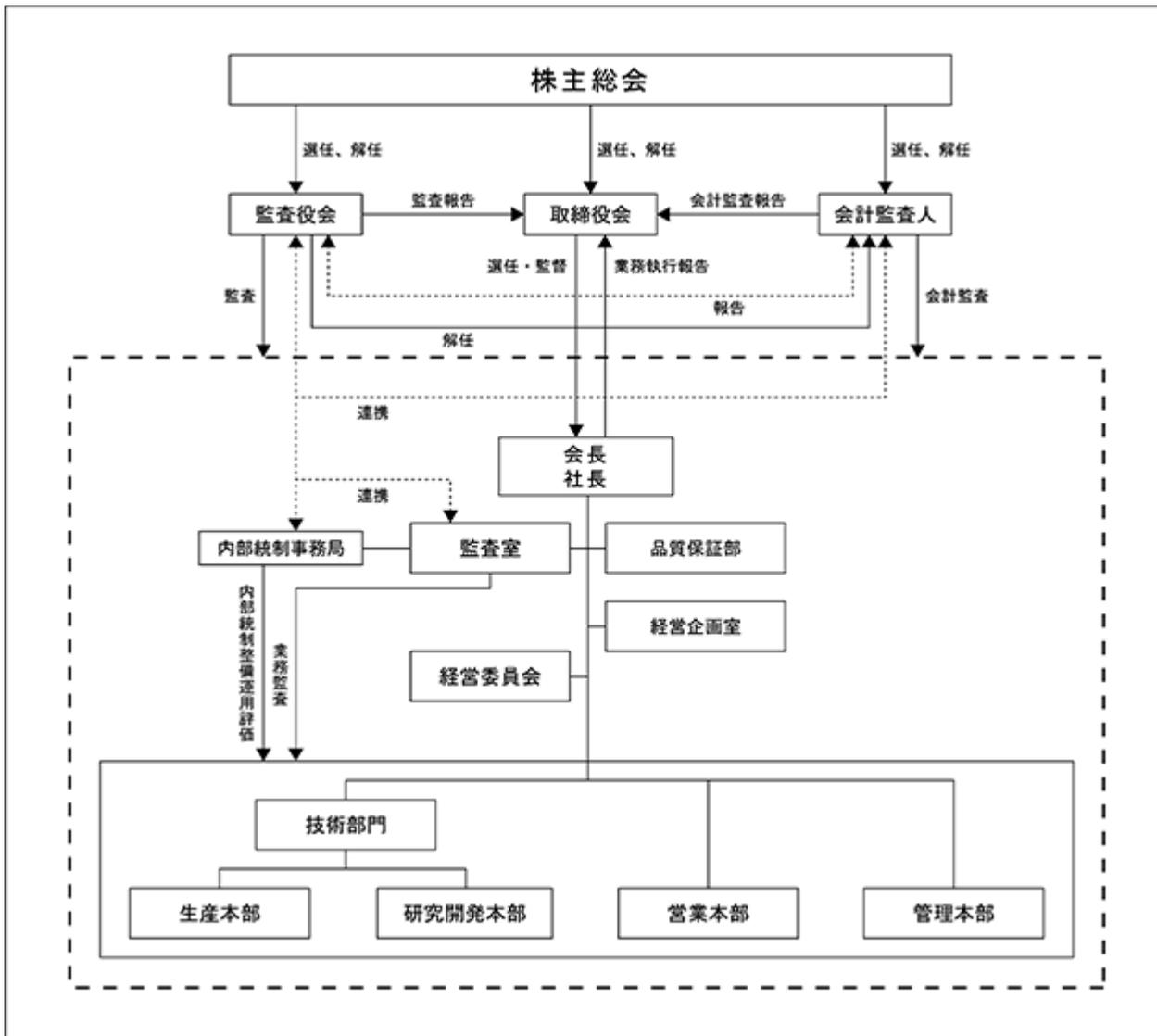
会社法に基づく会計監査、および金融商品取引法に基づく会計監査、ならびに内部統制監査にかかる契約については、井上監査法人と締結しており、監査役および内部監査人との連携を密にしながら監査に当たっておりますが、同監査法人ならびに当社の会計監査に従事する業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。当社の会計監査を執行した公認会計士は、平松正己氏、及び林映男氏の2名であります。継続監査年数につきましては、両氏とも7年以下のため、記載を省略しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名であります。

<内部監査部門>

内部監査部門は、法令の遵守状況及び業務活動の効率性などについて、当社各部門及び子会社に対し内部監査を実施し、業務改善に向け具体的に助言・改善勧告を行っております。

当社の企業統治の体制の模式図は以下の通りであります。



企業統治の体制を採用する理由

経営環境変化への迅速な対応を可能とするため、少人数による取締役会で経営方針の意思決定が可能な体制としております。また、社外取締役2名及び社外監査役2名を招聘することにより経営の透明性が確保されるものと考えられることから、上記企業統治体制を採用しております。

内部統制システム整備の状況

a. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(イ) 当社グループは、取締役並びに全ての使用人が遵守すべき社内最高規範として「寺岡製作所企業憲章」を定め、また同憲章の実効性を担保するための具体的な基準として「寺岡製作所役員行動基準」を定めることにより、単に利益を追求するだけの組織としてではなく、当社グループをして、全てのステークホルダーと健全で公正な関係を維持し、企業の社会的責任も十分考慮したうえで、高度な企業倫理を醸成せしめるものとします。

(ロ) 取締役の職務の執行については、毎月開催される取締役会、或いは必要に応じて随時開催される臨時取締役会において、各取締役が意見を具申し情報を共有化することにより、相互の監督機能、或いは牽制機能を有効なものとする体制としているが、事案の性質に応じて、外部の専門家に法令および定款に適合しているか否か検証を委託します。

(ハ) 当社は、監査役会設置会社であり、当社及び子会社の取締役の職務の執行に関する不正の行為、または法令ないしは定款に違反する事実を発見した場合、直ちに当社の監査役会並びに当社及び子会社の取締役会に報告され、是正を図るものとします。また、既定の内部公益通報保護規定その他コンプライアンス関連諸規定は、使用人に加え取締役に対してもその遵守を求めているものであり、これらの運用強化を着実に進めていくことで監督・牽制機能の拡充を図っていくものとします。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役は、以下に掲げる電磁的記録媒体を含む重要文書を、法令あるいは社内規定に従い、所定の期間適切に保存するとともに、閲覧可能な状態を維持するものとします。また、業務にかかる情報に関しては「情報管理規定」を定め遵守を励行していくほか、個人にかかる情報に関しては既定の「個人情報取扱規定」に基づき厳正な管理を行う体制を強化します。

- (イ) 株主総会議事録
- (ロ) 取締役会議事録
- (ハ) 計算書類
- (ニ) その他取締役会で決定する重要書類

c. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- (イ) 「リスク管理規定」により事業上のリスク管理に関する基本方針や体制を定め、この規定に沿ったリスク管理体制を整備、構築します。
- (ロ) 事業上のリスク（コンプライアンス、情報セキュリティ、品質、環境、災害などに係るリスク等）を認識し、リスクカテゴリー毎の管理統括部署を定め、会社横断的にリスクの評価・管理等を行います。
- (ハ) 「財務報告に係る内部統制の整備・運用規定」に則り、財務報告の適正性を確保します。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するため、適法性並びに合理性が十分に認められる業務分掌規定ならびに職務権限規定を設けることにより、また常時組織、体制の見直しを図ることにより、組織の意思決定を迅速に行い、且つ経営の効率化を図ります。

これらの施策は、定例取締役会、臨時取締役会、経営委員会、経営会議等の会合において、その有効性・実効性を検証されるほか、監査役会、内部監査部門、或いは会計監査人は、必要に応じて連携を密に取り、取締役の業務執行の効率性に対し勧告、指摘等を与えることとします。

e. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- (イ) 当社は「関係会社管理規定」に基づいて子会社の業務執行を管理する体制とし担当役員を置きます。また、当該役員の指示により当社の業務執行責任者は子会社の業務及び子会社の取締役等の職務の執行の状況を定期的に当社の取締役会に報告します。
- (ロ) 子会社を取締役会設置会社とし、当社の役職員が取締役に就くことにより、当社が子会社の業務の適正を監視できる体制とします。
- (ハ) 子会社を当社の内部監査部門による定期的な監査対象とします。監査結果は当社の代表取締役社長に報告する体制とし、内部監査部門は当社及び子会社の内部統制状況を把握・評価します。
- (ニ) 当社は子会社の業務内容の定期的な報告を受ける他、重要案件についてはその内容について当社・子会社間で事前協議を行ったうえで、子会社の取締役会にて協議・審議すること等により、子会社の取締役の職務の執行の効率を確保します。また監査役は当社及び子会社の取締役及び使用人から重要な業務等については定期的な報告をうけるものとします。
- (ホ) 当社及び子会社において、法令及び社内規定等に違反またはその懸念がある事象が発生あるいは発覚した場合、速やかに部署責任者、当社のコンプライアンス部門に報告する体制とします。

f. 当社グループの取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

取締役及び使用人は、常勤監査役に対し次に掲げる事項を報告するものとします。

- (イ) 適時開示が求められる重要事項、或いは決定事項
- (ロ) 取締役会、経営会議に付議、報告される事項
- (ハ) 内部統制に係る部門の活動状況
- (ニ) 重要な会計方針、会計基準の導入及びその変更
- (ホ) 内部公益通報保護制度の運用状況
- (ヘ) 内部監査部門の活動状況
- (ト) コンプライアンスに関する状況
- (チ) 上記以外に、監査役会がその業務を遂行するために必要と判断し、当社グループの取締役及び使用人に対して求めた事項

監査役会は、常勤監査役から報告された上記事項につきその適法性、合理性を検証し、取締役及び使用人に対し勧告を行います。

g. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役ないしは監査役会が、その職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は直ちに当該使用人の人選を行い任命します。任命以降の異動、評価、昇降格など、当該使用人の人事権に係る事項に関しては、取締役の恣意を排除することを担保するために、監査役会の事前の承認を受けるものとします。

h. 監査役職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社は、監査役職務を補助すべき使用人に関し、監査役の指揮命令に従う旨を当社グループ内に周知徹底します。

i. 取締役および使用人等が監査役に報告するための体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(イ) 常勤監査役は、出席する取締役会で報告される業務の執行状況を、監査役会で報告するものとします。

(ロ) 監査役が重要な社内会議に出席し、経営上の情報について適時報告を受けられる体制とするとともに、経営上重要な事項は速やかに監査役に報告します。

(ハ) 当社の監査役が必要と判断したときは、いつでも当社の取締役及び使用人等、並びに子会社の取締役及び使用人等に対して報告を求めることができるものとします。

(ニ) 監査役に報告を行った当社の取締役及び使用人等並びに子会社の取締役及び使用人等が、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保する体制とします。

(ホ) 当社の取締役及び使用人等並びに子会社の取締役並びに使用人等は、会社に著しい損害を与える恐れのある事実を発見した場合、直ちに監査役ないしは監査役会に報告するものとします。

(ヘ) 当社及び子会社の代表取締役は、監査役会が定めた監査計画の提示を受け、各部門、グループ各社の監査の実効性を維持できる体制の構築に努めるものとします。

(ト) 重要な決裁書類は、監査役の閲覧に供するものとします。

j. 監査役職務の執行について生ずる費用等の処理に係わる方針

監査役職務の執行に伴い生ずる費用等の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用等の処理については、当該監査役職務に必要なでないことが証明された場合を除き監査役の請求等に従い円滑に行い得る体制とします。

内部統制システムの運用状況

内部統制システムの運用については、取締役会において適宜検証を行い、その運用状況の概要について、当該年度の事業報告に記載します。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、適宜見直しを実施しており、当社を取り巻くあらゆるリスクに対して、コントロールできる体制作りを目指すと共に、主管部門によるリスク管理の強化と内部監査部門による牽制機能の発揮による強化を図り、コーポレート・ガバナンス担当役員のもと、リスク管理の重要性を全社員に対し啓蒙しております。

また、個人情報取扱規定、内部公益通報保護規定の制定など、リスク管理にかかるインフラの整備も怠ることなく推進しているほか、反社会的勢力が当社の業務に係わることがないように、当局等との緊密な連携を通じ、組織として対応しております。

その他

a. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項および定款第25条（取締役の責任免除）に基づき、取締役会の決議により、業務執行取締役等でない取締役および監査役との間において、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定契約を締結する役員は、情報の非対称性に考慮し、社外取締役および非常勤監査役に限定しております。

b. 取締役選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款第19条第3項（取締役会の設置および取締役の定員ならびに選任）に定めております。当社の取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款第15条第2項（決議の方法）に定めております。

c. 剰余金の配当等の機関決定

当社は、会社法第454条第5項に規定されている事項（剰余金の中間配当等を取締役会が決定する旨の定款の定め）につきましては、定款第42条（中間配当）に、「当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または質権登録者に対し中間配当を行うことができる。」旨を規定しております。これは、剰余金の配当を取締役会の権限とすることで、株主の皆様に対する機動的な利益還元を行うことをその目的とするためであります。

d. 自己株式の取得

当社は、環境の変化に対応し、また、機動的な資本政策を実施することを目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨を定款第5条（自己株式の取得）に定めております。

e. 取締役の定数

当社の取締役は、10名以下とする旨を定款第19条第2項（取締役会の設置および取締役の定員ならびに選任）に定めております。

f. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、議決権を行使する株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当る多数をもって行う旨を定款第15条第2項（決議の方法）に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	寺岡 敬之郎	1951年11月 6日生	1986年1月 当社入社 1988年6月 取締役 1992年3月 取締役茨城工場長 1994年6月 専務取締役管理本部長 1996年9月 専務取締役管理本部長兼研究開発本部長 2000年6月 代表取締役社長 2018年6月 代表取締役会長(現)	(注)3	891.7
取締役社長 (代表取締役)	辻 賢一	1960年9月 3日生	1984年4月 伊藤忠商事株式会社入社 2010年4月 同社繊維資材・ライフスタイル部長代行 2012年5月 当社へ出向 2012年6月 常務取締役 2015年6月 専務取締役 2017年4月 専務取締役 営業部門、研究開発部門、製造部門担当 2018年4月 当社へ転籍 専務取締役 経営全般担当 2018年6月 代表取締役社長(現)	(注)3	6.3
常務取締役	内藤 雅和	1955年9月 27日生	1980年4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行)入行 2009年9月 当社入社 管理本部副本部長、兼経営企画室長、兼経理部長 2012年4月 管理本部長、兼経営企画室長、兼経理部長 2012年6月 取締役管理本部長、兼経営企画室長、兼経理部長 2013年12月 取締役管理本部長、兼PTI事業本部長、兼経営企画室長、兼経理部長 2014年4月 取締役管理本部長、兼PTI事業本部長、兼経営企画室長 2015年6月 常務取締役 2017年4月 常務取締役 管理部門、経営企画室担当 2018年4月 常務取締役 経営全般、品質保証部、経営企画室担当(現)	(注)3	10.0
取締役	滑川 泰志	1959年10月 20日生	1983年4月 当社入社 2009年11月 佐野工場長 2010年6月 執行役員佐野工場長 2012年1月 執行役員PT.Teraoka Seisakusho Indonesia取締役工場長 2014年1月 執行役員PT.Teraoka Seisakusho Indonesia取締役社長取締役製造本部長、兼PTI事業本部副本部長 2015年4月 執行役員PTI事業本部副本部長 2016年6月 執行役員PT.Teraoka Seisakusho Indonesia取締役社長(再任) 2018年4月 執行役員技術部門長 2018年6月 取締役技術部門長(現)	(注)3	7.3

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	石 崎 修 久	1956年1月 4日生	1980年4月 株式会社大和銀行(現 株式会 社りそな銀行)入行 2005年10月 当社入社 2006年4月 調査室長 2013年12月 管理本部副本部長、調査室長 2016年4月 管理本部副本部長、総務部長 2016年6月 執行役員管理本部副本部長、総 務部長 2017年4月 執行役員管理統括室長、総務部 長 2018年4月 執行役員管理本部長、総務部長 2018年6月 取締役管理本部長、総務部長 (現)	(注)3	1.8
取締役	久 保 達 哉	1961年11月7 日生	1985年4月 伊藤忠商事株式会社入社 2013年10月 広州寿藤汽车配件有限公司出向 (董事・総経理) 2018年4月 当社出向 営業本部長 2018年6月 取締役営業本部長(現)	(注)3	0.4
取締役	和 田 賢 明	1963年8月 18日生	1986年4月 伊藤忠商事株式会社入社 2019年4月 同社繊維・ライフスタイル部 長 現在に至る 2019年6月 当社取締役(現)	(注)4	
取締役	白 石 典 義	1953年3月 28日生	1997年4月 立教大学社会学部教授 2001年4月 同大学社会学部長 2006年4月 同大学経営学部教授 2010年4月 同大学統括副総長 2010年4月 立教学院常務理事 2015年6月 当社取締役(現)	(注)3	
常勤監査役	野 見 山 豊	1954年3月 16日生	1977年4月 株式会社大和銀行(現株式会 社りそな銀行)入行 2004年4月 当社入社 2007年6月 執行役員管理本部副本部長、兼 総務人事部長 2008年6月 取締役管理本部長、兼総務人事 部長 2010年4月 取締役管理本部長 2011年6月 常勤監査役(現)	(注)5	8.7

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	渡 邊 順	1954年12月 7日生	1978年5月 当社入社 2004年4月 東京支店長 2007年6月 執行役員営業本部副本部長、兼 東京支店長 2008年6月 取締役営業本部長、兼海外営業 部長 2012年6月 上級執行役員国内営業本部長 2014年1月 上級執行役員寺岡(上海)高機能 膠粘帯有限公司董事長・総経 理、兼寺岡(香港)高機能膠粘帯 有限公司董事長・総経理、兼寺 岡(深圳)高機能膠粘帯有限公司 董事長・総経理 2016年4月 執行役員営業本部長付 2016年6月 監査役(現)	(注)5	12.0
監査役	三 宅 正 樹	1960年9月 29日生	1983年4月 東洋信託銀行株式会社(現三菱 UFJ信託銀行株式会社)入社 1998年12月 同行大阪証券代行部公開業務室 長 2007年4月 三菱UFJ信託銀行株式会社証券 代行営業第4部長 2010年6月 同行執行役員証券代行営業第4 部長 2010年8月 同行執行役員証券代行営業第2 部長 2014年6月 エム・ユー・トラスト総合管理 株式会社取締役副社長(現) 2015年6月 当社監査役(現)	(注)5	
監査役	境 晴 繁	1957年6月 7日生	1980年4月 株式会社カナデン入社 2009年6月 同社執行役員経営戦略室長、経 営戦略部長 2011年6月 同社執行役員S I事業部長 2015年4月 同社執行役員監査部長 2017年6月 同社常勤監査役(現) 当社監査役(現)	(注)6	1.5
計					940.0

- (注) 1 取締役和田賢明氏及び取締役白石典義氏は、社外取締役であります。
2 監査役三宅正樹氏及び監査役境晴繁氏は、社外監査役であります。
3 取締役 辻賢一、寺岡敬之郎、内藤雅和、滑川泰志、石崎修久、久保達哉及び白石典義の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 取締役 和田賢明の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役 野見山豊、渡邊順、三宅正樹の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役 境晴繁の任期は、2017年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
菅 谷 真 之	1969年3月7日生	1991年4月 株式会社カナデン入社 2013年4月 同社経営戦略室経営企画部長 2016年6月 同社経営戦略室経営企画部長兼経 理財務室経理部長 2018年4月 同社事業推進室事業企画部長 2018年7月 同社管理統括室経理財務部長 (現)	(注)	

- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。社外取締役和田賢明氏は、当社の関係会社である伊藤忠商事株式会社において部長職を務められております。当社は伊藤忠商事株式会社から粘着テープの原材料を購入する等取引関係にあり、同社は当社の株式を（持株比率25.00%）保有しておりますが、経営につきましては独立した関係にあります。また、社外取締役白石典義氏は、学校法人立教学院理事長であります。会計・経理の専門家の立場から当社の経営全般に対する監査、およびご指導をいただけるものとし、招聘しております。なお、学校法人立教学院と当社との間には特別な関係はありません。同氏は東京証券取引所の「独立役員の確保に係る企業行動規範」において定められる独立役員であります。

また、当社は、コーポレート・ガバナンスの実効性確保のため、独立性を保ち、かつ中立的な視点による監査の実施を目的とし、社外監査役2名を選任しております。

社外監査役三宅正樹氏は、エム・ユー・トラスト総合管理株式会社の取締役副社長であります。なお、エム・ユー・トラスト総合管理株式会社と当社との間には特別な関係はありません。同氏は、長年に亘る金融機関勤務の経験を活かし、幅広い見地から、当社の経営全般に対する監査、及びご指導いただけるものとし、招聘しております。また、監査役境晴繁氏は、株式会社カナデンの常勤監査役であります。株式会社カナデンにおいて監査業務に携わられており、そのご経験を活かし当社の経営全般に対する監査、およびご指導をいただけるものとし、招聘しております。なお、株式会社カナデンと当社との間には特別な関係はありません。同氏は東京証券取引所の「独立役員の確保に係る企業行動規範」において定められる独立役員であります。

なお、当社における社外取締役の独立性に関する基準は以下のとおりです。

当社は、社外取締役または社外取締役候補者が、当社において合理的に可能な範囲で調査した結果、次の各項目のいずれにも該当しないと判断される場合に、独立性を有しているものと判断いたします。

- a. 当社および当社の子会社、関連会社（以下、総称して「当社グループ」という）の業務執行者（ 1 ）、または過去10年間に於いて当社グループの業務執行者であった者
- b. 当社の現在の主要株主（ 2 ）またはその業務執行者
- c. 当社グループが総議決権の10%以上の議決権を直接または間接的に保有している者またはその業務執行者
- d. 当社グループの主要な取引先（ 3 ）またはその業務執行者
- e. 当社またはその連結子会社の会計監査人である監査法人に所属する者
- f. 当社グループから役員報酬以外に多額（ 4 ）の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、弁護士、公認会計士等の専門的サービスを提供する者（当該財産を得ている者がコンサルティングファーム、法律事務所、会計事務所等の法人、組合等の団体の場合は、当該団体に所属する者）
- g. 当社グループから多額の寄付を受けている者（当該多額の寄付を受けている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体の業務執行者）
- h. 当社グループの業務執行者を役員に選任している会社の業務執行者
- i. 上記bからhのいずれかに過去10年間に於いて該当していた者
- j. 上記aからhまでのいずれかに該当する者が重要な者（ 5 ）である場合において、その者の配偶者または二親等以内の親族
- k. その他、一般株主との利益相反が生じるおそれがあり、独立した社外役員として職務を果たせないと合理的に判断される事情を有している者

1「業務執行者」とは、法人その他の団体の業務執行取締役、執行役、執行役員、その他これらに準じる者および使用人をいう。

2「主要株主」とは、当社の直近の事業年度末において、自己または他人の名義をもって議決権ベースで10%以上を保有する株主をいう。

3「主要な取引先」については、以下の通りとする

1. 当社グループを主要な取引先とする者（この場合の者とは、法人及び自然人の双方を指す。以下同様）：直近事業年度におけるその者の年間連結売上高の2%以上の額の支払いを当社グループから受けた者

2. 当社グループの主要な取引先：直近事業年度における当社グループの年間連結売上高の2%以上の額の支払いを行っている者、乃至は直近事業年度における当社グループの連結総資産の2%以上の額を当社に融資している者をいう。又、役務に対する支払報酬、或いは手数料等の場合は、報酬総額、又は手数料総額の2%以上の支払いが生じている者をいう。

- 4「多額」とは、過去3事業年度の平均で、個人の場合は年間10百万円以上、法人・組合等の団体の場合は、当該団体の年間連結売上高、もしくは総収入の2%以上の額をいう。
- 5「重要な者」とは、業務執行取締役、執行役、執行役員および部長職以上の上級管理職にあたる使用人をいう。

上記基準に照らし、社外取締役である白石典義氏、独立監査役である境晴繁氏を東京証券取引所の定める独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、常勤監査役1名及び非常勤監査役3名（内2名は社外監査役であり、その内1名は独立役員）の4名で構成されております。財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役は常勤監査役1名、非常勤監査役1名の2名であります。

監査役は、取締役会に出席するほか、経営会議、各本部主催の会議、コンプライアンス委員会等の重要な会議に出席しております。取締役等からの営業報告、研究報告、製造報告、品質管理報告、内部管理報告等を受けております。稟議書等の重要書類の閲覧を実施し、必要に応じて説明を求めています。

また、国内の当社グループの全営業拠点、全工場及び海外の主要子会社の往査を実施し業務及び財産の状況を実査しております。取締役及び監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて報告を受けております。

会計監査人監査の立会い、また、会計監査人からの意見聴取は定例会議を5回、また必要に応じて打合せを随時実施しております。

また、内部監査人からの意見聴取するほか、会計監査人を交えての意見交換を実施しております。当事業年度における監査役会の開催回数は6回でありました。

以上から取締役の職務の執行を監査するとともに、会計監査人の監査についても監査しております。

内部監査の状況

当社の内部監査体制につきましては、監査室に、経営企画室長を兼務している社員が1名および専属の社員が2名配属されておりますが、同室は各業務部門からの独立性を担保された社長直属の、主に業務監査、および内部統制監査を行う部門であり、法令や社内規定・規則・ルールなどの遵守状況を監査し、各種の改善提案を行うほか、取締役会および監査役会への監査報告や、意見・情報交換を行うことなどの連携を取ることにより、経営者が組織内部における適法かつ効率的な業務活動の実施を確認する経営監督代行機能を担っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

井上監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

指定社員 公認会計士 平松 正己

指定社員 公認会計士 林 映男

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

会計監査人の選定方針と理由

同監査法人の独立性、専門性、一定水準以上の監査品質、監査報酬の妥当性が前提となり、当社の業務特性、経営方針、置かれている環境等を熟知・理解したうえで監査が行われること、かつプロセスにおける当社とのコミュニケーションも円滑であるため、同監査法人を会計監査人に選定しております。

会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その他必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任いたします。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

同監査法人は品質管理に留意し、独立性を保持しながら、職業的専門家として正当な注意を払いながら監査を実施しております。また、監査計画はリスクを考慮して立案され、その有効性と効率性が認められ、また、監査役及び監査役会、経営者とのコミュニケーションも適切に維持されており、グループ監査、不正リスクへの配慮も適切に行われております。以上から同監査法人の監査が適切に行われていることを確認しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	24		25	
連結子会社				
計	24		25	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬 (a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日数及び会社の規模を勘案して決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、監査法人から説明を受けた監査計画の監査日数や人員配置などの内容、前年度の監査実績の検証と評価、監査の遂行状況の相当性、報酬の前提となる見積の算出根拠を精査した結果、その報酬は適切と考えております。

(4) 【役員の報酬等】

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定 報酬	業績連動 報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	147	123	23		7
監査役 (社外監査役を除く)	15	15			2
社外役員	11	11			4

(注) 取締役の報酬限度額は、2019年6月21日開催の第109期定時株主総会において年額2億30百万円、員数枠は10名と決議いたしております。監査役の報酬限度額は、2006年6月29日開催の第96期定期株主総会において、年額29百万円と決議しております。なお、取締役ならびに監査役個々の報酬につきましては、それぞれ取締役会、監査役会において決議しております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等については、株主総会で承認された報酬等の限度内としており、客観性かつ透明性のある報酬であることを旨とし、外部専門機関の調査等に基づく他社の役員報酬の水準を参照したうえで、従業員の給与・賞与水準および世間水準とのバランスを考慮の上、取締役報酬規程に基づき決定しております。

取締役の報酬体系は、役位に関わらず全員に対し一定の割合で支払われる固定報酬と役位別に役位が上がる程業績に大きく連動し支払われる業績連動報酬から構成されております。固定報酬は、各役員の業績執行や経営への参画の対価として、役位・職務内容に応じた額を決定しております。業績連動報酬は、社外取締役以外の取締役に對して支払うこととしております。

当該報酬額の決定方法は以下の通りであります。前年度の当社グループの成長力・成長度を計る指標として、連結営業利益・連結営業利益率に基づく業績評価、会社に関する中長期的な課題解決に対する施策評価、及び先見性や統率力等の行動特性に対するコンピテンシー評価の3項目とし、役付取締役に業績評価を重視し、それ以外の取締役に中長期的課題への対応を重視し、予め定められた係数によりポイントがウエイト付けされ、取締役会の授権を受けた代表取締役社長辻賢一が、その決定方針に基づき決定しております。また、会社の業績等が著しく低迷した場合等は取締役会により減額等の措置をとることができるとしております。取締役会は各役員の報酬の決定過程にあたり、客観性かつ透明性を維持されるよう代表取締役の職務執行の監督及び企業としての進むべき方針への施策の計画・決定・評価、さらなる課題への取組を絶え間なく実施しております。

量的指標の目標と実績は以下のようになります。

	目標	実績
連結営業利益	1,081百万円	1,144百万円
連結営業利益率	4.5%	4.9%

尚、中長期的な課題解決に対する施策評価とコンピテンシー評価につきましては記載を省略しております。

監査役の報酬等については、株主総会で承認された報酬等の限度内としており、各監査役の報酬等については、監査役の協議により決定しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は投資株式について、株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的とする株式を純投資目的、それ以外を純投資目的以外として区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a . 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

I R資料や有価証券報告書等より株式発行企業の成長性、収益性等の観点から政策保有にかかる経済合理性を検証しつつ、取引関係強化などの中長期的な視点も踏まえた上で保有の合理性を検証しております。

また、個別銘柄の保有につきましては、株価や各種指標を用いて、取締役会にて保有の適否について検証しております。

b . 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	2	18
非上場株式以外の株式	20	3,252

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	1	2	取引関係の維持・強化のため取引先持株会にて購入しているため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式		

c . 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
大東建託株式会社	80,000	80,000	取引関係の維持・強化のため	有
	1,234	1,471		
三菱鉛筆株式会社	280,537	279,281	取引関係の維持・強化のため取引先持株会にて購入しているため	有
	601	669		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
信越化学工業株式会社	30,700	30,700	取引関係の維持・強化のため	有
	284	337		
株式会社カナデン	205,000	205,000	取引関係の維持・強化のため	有
	241	300		
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	355,000	355,000	取引関係の維持・強化のため	有
	195	247		
株式会社稲葉製作所	95,000	95,000	取引関係の維持・強化のため	有
	133	129		
ヤスハラケミカル株式会社	148,000	148,000	取引関係の維持・強化のため	有
	104	113		
藤倉化成株式会社	150,000	150,000	取引関係の維持・強化のため	有
	89	101		
ユニオンツール株式会社	20,600	20,600	取引関係の維持・強化のため	有
	60	77		
NKKスイッチズ株式会社	12,100	12,100	取引関係の維持・強化のため	有
	55	77		
日本ピグメント株式会社	20,000	20,000	取引関係の維持・強化のため	有
	50	75		
東洋テック株式会社	52,000	52,000	取引関係の維持・強化のため	有
	59	62		
平河ヒューテック株式会社	40,000	40,000	取引関係の維持・強化のため	有
	57	54		
株式会社シモジマ	38,400	38,400	取引関係の維持・強化のため	有
	43	43		
株式会社りそなホールディングス	55,600	55,600	取引関係の維持・強化のため	有
	26	31		
藤森工業株式会社	2,000	2,000	取引関係の維持・強化のため	有
	6	7		
ソマール株式会社	1,400	1,400	取引関係の維持・強化のため	有
	2	4		
千代田インテグレ株式会社	1,200	1,200	取引関係の維持・強化のため	無
	2	2		
ハリマ化成グループ株式会社	2,000	2,000	取引関係の維持・強化のため	有
	2	1		
丸尾カルシウム株式会社	635	635	取引関係の維持・強化のため	有
	0	1		

(注) 銘柄毎の定量的な保有効果の記載は困難であります。保有の合理性の検証方法についてはa.に記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、井上監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は、会計基準の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適宜、当該公益法人の行う研修への参加等を実施しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,077	9,425
受取手形及び売掛金	注2 5,908	注2 5,685
電子記録債権	注2 1,012	注2 1,273
商品及び製品	1,701	1,714
仕掛品	968	1,252
原材料及び貯蔵品	1,041	1,238
その他	307	355
貸倒引当金	9	7
流動資産合計	20,008	20,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		
	11,548	11,949
減価償却累計額	注3 8,250	注3 8,512
建物及び構築物(純額)	3,298	3,437
機械装置及び運搬具		
	22,624	22,487
減価償却累計額	注3 19,871	注3 19,816
機械装置及び運搬具(純額)	2,753	2,671
土地		
	4,031	4,046
リース資産		
	269	269
減価償却累計額	22	40
リース資産(純額)	247	229
建設仮勘定		
	285	172
その他		
	2,138	2,082
減価償却累計額	注3 1,957	注3 1,857
その他(純額)	181	225
有形固定資産合計	10,797	10,781
無形固定資産		
	284	209
投資その他の資産		
投資有価証券		
	4,133	3,579
繰延税金資産		
	0	35
退職給付に係る資産		
	177	119
その他		
	174	192
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	4,484	3,925
固定資産合計	15,566	14,916
資産合計	35,575	35,854

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,294	1,263
電子記録債務	2,455	2,602
リース債務	19	19
未払法人税等	203	190
未払費用	560	592
その他	951	925
流動負債合計	5,484	5,594
固定負債		
リース債務	248	229
繰延税金負債	395	283
環境対策引当金	315	315
退職給付に係る負債	39	42
資産除去債務	296	301
長期未払金	56	56
その他	50	51
固定負債合計	1,404	1,281
負債合計	6,888	6,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,057	5,057
資本剰余金	4,643	4,643
利益剰余金	17,385	18,039
自己株式	462	462
株主資本合計	26,623	27,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,847	1,445
為替換算調整勘定	150	263
退職給付に係る調整累計額	64	8
その他の包括利益累計額合計	2,063	1,700
純資産合計	28,686	28,978
負債純資産合計	35,575	35,854

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	22,815	23,558
売上原価	注2,注3 16,629	注2,注3 17,201
売上総利益	6,186	6,356
販売費及び一般管理費	注1,注2 4,866	注1,注2 5,211
営業利益	1,319	1,144
営業外収益		
受取利息	6	9
受取配当金	89	95
受取手数料	41	-
為替差益	-	206
その他	57	60
営業外収益合計	194	371
営業外費用		
為替差損	274	-
固定資産除却損	1	53
開業費償却	12	-
支払手数料	-	90
その他	8	4
営業外費用合計	296	149
経常利益	1,216	1,366
特別利益		
投資有価証券売却益	73	-
特別利益合計	73	-
税金等調整前当期純利益	1,290	1,366
法人税、住民税及び事業税	296	294
法人税等調整額	72	38
法人税等合計	369	332
当期純利益	921	1,034
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	921	1,034

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
当期純利益	921	1,034
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	177	402
為替換算調整勘定	170	112
退職給付に係る調整額	68	72
その他の包括利益合計	注1 75	注1 362
包括利益	996	672
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	996	672
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,057	4,643	16,767	462	26,006
当期変動額					
剰余金の配当			303		303
親会社株主に帰属する当期純利益			921		921
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			617	0	617
当期末残高	5,057	4,643	17,385	462	26,623

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,669	321	3	1,987	27,994
当期変動額					
剰余金の配当					303
親会社株主に帰属する当期純利益					921
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	177	170	68	75	75
当期変動額合計	177	170	68	75	692
当期末残高	1,847	150	64	2,063	28,686

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,057	4,643	17,385	462	26,623
当期変動額					
剰余金の配当			379		379
親会社株主に帰属する当期純利益			1,034		1,034
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			654	0	654
当期末残高	5,057	4,643	18,039	462	27,278

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,847	150	64	2,063	28,686
当期変動額					
剰余金の配当					379
親会社株主に帰属する当期純利益					1,034
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	402	112	72	362	362
当期変動額合計	402	112	72	362	292
当期末残高	1,445	263	8	1,700	28,978

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,290	1,366
減価償却費	866	931
固定資産除却損	1	53
投資有価証券売却損益(は益)	73	
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	1
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	17	43
受取利息及び受取配当金	95	104
支払利息	0	0
為替差損益(は益)	183	127
売上債権の増減額(は増加)	809	21
たな卸資産の増減額(は増加)	230	477
仕入債務の増減額(は減少)	56	103
その他	174	21
小計	1,840	1,658
利息及び配当金の受取額	95	104
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	244	304
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,692	1,458
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	440	685
有形固定資産の除却による支出		46
有形固定資産の売却による収入		2
無形固定資産の取得による支出	45	52
投資有価証券の取得による支出	2	2
投資有価証券の売却による収入	91	
定期預金の増減額(は増加)	54	97
投資活動によるキャッシュ・フロー	451	883
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	303	379
短期借入金の返済による支出	4	
自己株式の取得による支出	0	0
その他	19	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	327	399
現金及び現金同等物に係る換算差額	92	58
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	819	234
現金及び現金同等物の期首残高	7,905	8,725
現金及び現金同等物の期末残高	注1 8,725	注1 8,959

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 5社

寺岡製作所(香港)有限公司

寺岡(上海)高機能膠粘帯有限公司

寺岡(深圳)高機能膠粘帯有限公司

神栄商事株式会社

PT.Teraoka Seisakusho Indonesia

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
寺岡製作所(香港)有限公司	12月31日
寺岡(上海)高機能膠粘帯有限公司	12月31日
寺岡(深圳)高機能膠粘帯有限公司	12月31日
PT.Teraoka Seisakusho Indonesia	12月31日

連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎にしております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～16年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、その合理的な見積額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針

為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額でほぼ同一期日の為替予約を外貨建金銭債権債務等それぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

開業費

開業時より5年間で均等償却しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1)概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2)適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」334百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」395百万円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注記(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注記(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」として表示しておりました10百万円は、「固定資産除却損」1百万円、「その他」8百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

注 1

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形割引高	2百万円	百万円

注 2 期末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権が、
期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	251百万円	239百万円
電子記録債権	258百万円	99百万円

注 3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

注 1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
運賃	729百万円	748百万円
給料	1,406百万円	1,579百万円
退職給付費用	87百万円	64百万円
減価償却費	202百万円	212百万円

注 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	847百万円	933百万円

注 3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上原価	17百万円	30百万円

(連結包括利益計算書関係)

注1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	329百万円	555百万円
組替調整額	73 "	"
税効果調整前	256百万円	555百万円
税効果額	78 "	152 "
その他有価証券評価差額金	177百万円	402百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	170百万円	112百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	96百万円	70百万円
組替調整額	1 "	34 "
税効果調整前	98百万円	104百万円
税効果額	30 "	32 "
退職給付に係る調整額	68百万円	72百万円
その他の包括利益合計	75百万円	362百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,687,955			26,687,955

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,354,683	319		1,355,002

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 319株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	151	6	2017年3月31日	2017年6月26日
2017年10月30日 取締役会	普通株式	151	6	2017年9月30日	2017年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	151	6	2018年3月31日	2018年6月25日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,687,955			26,687,955

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,355,002	167		1,355,169

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加

167株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	151	6	2018年3月31日	2018年6月25日
2018年10月29日 取締役会	普通株式	227	9	2018年9月30日	2018年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	126	5	2019年3月31日	2019年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

注1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金	9,077百万円	9,425百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	352百万円	465百万円
現金及び現金同等物	8,725百万円	8,959百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金、電子記録債権は顧客の信用リスクに晒されております。外貨建債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、一部は先物為替予約を利用してヘッジする場合があります。また、投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金、電子記録債務は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

借入金の用途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であり、長期借入金については金利変動リスクに備え、固定金利で借入を実施しております。いずれも後述する資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は主に外貨建債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計の方法等は前述の「4.会計方針に関する事項」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、債権管理規定に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規定に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスクの管理

当社は、外貨建ての営業債権債務等について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、一部先物為替予約等を利用してヘッジする場合があります。

投資有価証券については、四半期ごとに時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた管理規定に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て実需の範囲で行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握する事が極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	9,077	9,077	
(2) 受取手形及び売掛金	5,908	5,908	
(3) 電子記録債権	1,012	1,012	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	4,114	4,114	
(5) 支払手形及び買掛金	(1,294)	(1,294)	
(6) 電子記録債務	(2,455)	(2,455)	

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	9,425	9,425	
(2) 受取手形及び売掛金	5,685	5,685	
(3) 電子記録債権	1,273	1,273	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	3,560	3,560	
(5) 支払手形及び買掛金	(1,263)	(1,263)	
(6) 電子記録債務	(2,602)	(2,602)	

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、取引所等の価格によっております。その他の事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6)電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	18	18

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

区分	1年以内
現金及び預金	9,077
受取手形及び売掛金	5,908
電子記録債権	1,012
投資有価証券	
合計	15,998

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

区分	1年以内
現金及び預金	9,425
受取手形及び売掛金	5,685
電子記録債権	1,273
投資有価証券	
合計	16,383

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券(2018年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,809	1,215	2,593
その他	305	299	6
小計	4,114	1,514	2,599
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
その他			
小計			
合 計	4,114	1,514	2,599

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	91	73	
合 計	91	73	

当連結会計年度

1. その他有価証券(2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,252	1,218	2,033
その他	308	297	10
小計	3,560	1,516	2,044
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
その他			
小計			
合 計	3,560	1,516	2,044

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2018年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付企業年金制度(積立型)を、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は退職一時金制度(非積立型)を設けております。

また、従業員の退職に際して、退職給付債務の対象とされていない割増退職金を支払う場合があります。連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
退職給付債務の期首残高	4,571	4,684
勤務費用	254	248
利息費用	27	23
数理計算上の差異の発生額	11	52
退職給付の支払額	157	169
退職給付債務の期末残高	4,684	4,840

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
年金資産の期首残高	4,659	4,861
期待運用収益	93	97
数理計算上の差異の発生額	84	17
事業主からの拠出額	182	187
退職給付の支払額	157	169
年金資産の期末残高	4,861	4,959

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
退職給付に係る負債の期首残高	31	39
退職給付費用	12	3
退職給付の支払額	3	0
退職給付に係る負債の期末残高	39	42

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (2019年 3月 31日)
積立型制度の退職給付債務	4,684	4,840
年金資産	4,861	4,959
	177	119
非積立型制度の退職給付債務	39	42
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	137	76
退職給付に係る負債	39	42
退職給付に係る資産	177	119
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	137	76

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
勤務費用	254	248
利息費用	27	23
期待運用収益	93	97
数理計算上の差異の費用処理額	1	34
簡便法で計算した退職給付費用	12	3
確定給付制度に係る退職給付費用	203	144

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
数理計算上の差異	98	104

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当連結会計年度 (2019年 3月31日)
未認識数理計算上の差異	92	11

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当連結会計年度 (2019年 3月31日)
債券	68%	67%
株式	24%	25%
現金及び預金	3%	3%
その他	5%	5%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
割引率	0.5%	0.4%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	2.8%	2.8%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2019年3月31日) (百万円)
繰延税金資産		
貸倒引当金	2	2
未払賞与	124	115
未払事業税	24	19
棚卸資産の未実現利益	50	25
棚卸資産評価損	102	100
減価償却費	2	2
長期未払金	16	17
投資有価証券評価損	80	80
ゴルフ会員権評価損	2	2
退職給付に係る負債	12	13
減損損失	236	221
資産除去債務	91	93
繰越欠損金	282	88
環境対策引当金	96	96
その他	46	15
繰延税金資産 小計	1,172	895
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額 (注) 2		53
将来減算一時差異等の合計に係る 評価性引当額		349
評価性引当額 小計 (注) 1	655	403
繰延税金資産 合計	516	491
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	9	7
その他有価証券評価差額金	752	599
退職給付に係る資産	54	40
その他	96	93
繰延税金負債 合計	912	740
繰延税金資産の純額	395	248

(注) 1. 評価制引当額が252百万円減少しております。この減少の主な内容は、連結子会社において税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が減少したことによるものです。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	88						88百万円
評価性引当額	53						53 "
繰延税金資産	34						(b)34 "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産について、該当連結子会社の将来の収益力に基づく課税所得見込みを考慮した結果、回収可能と判断しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
法定実効税率 (調整)	30.9%	法定実効税率 (調整)	30.6%
永久に損金に算入されない項目	2.4%	永久に損金に算入されない項目	4.0%
永久に益金に算入されない項目	0.4%	永久に益金に算入されない項目	0.4%
住民税均等割	1.3%	住民税均等割	1.4%
評価性引当額の増減	0.9%	評価性引当額の増減	3.3%
税額控除	7.9%	税額控除	4.7%
海外子会社における税率差異	1.7%	海外子会社における税率差異	2.0%
連結上の修正に係る項目	4.8%	連結上の修正に係る項目	1.7%
その他	0.3%	その他	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.3%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、粘着テープの製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位：百万円)

	梱包・包装用テープ	電機・電子用テープ	産業用テープ	合計
外部顧客への売上高	3,723	11,550	7,542	22,815

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
15,507	3,221	4,087	22,815

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	中国	インドネシア	合計
6,295	25	4,476	10,797

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
東神物産(株)	2,308

当社グループは、粘着テープの製造・販売の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位：百万円)

	梱包・包装用テープ	電機・電子用テープ	産業用テープ	合計
外部顧客への売上高	3,723	12,201	7,632	23,558

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
15,533	3,187	4,838	23,558

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	中国	インドネシア	合計
6,410	28	4,343	10,781

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,132円 39銭	1,143円 92銭

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	36円37銭	40円84銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	921	1,034
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	921	1,034
普通株式の期中平均株式数(株)	25,333,094	25,332,871

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高	当期末残高	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	19百万円	19百万円		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	248百万円	229百万円		2031年12月31日
其他有利子負債				
合計	268百万円	248百万円		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務	19百万円	19百万円	19百万円	19百万円

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	5,933	11,915	18,135	23,558
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	707	1,155	1,529	1,366
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	488	823	1,084	1,034
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	19.26	32.52	42.80	40.84

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 (円)	19.26	13.26	10.27	1.96

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,952	7,057
受取手形	注2,3 2,564	注2 2,272
電子記録債権	注2 1,012	注2 1,273
売掛金	注3 3,010	注3 3,188
商品及び製品	1,305	1,337
仕掛品	890	1,064
原材料及び貯蔵品	763	871
その他	注3 218	注3 281
貸倒引当金	7	6
流動資産合計	16,710	17,339
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,177	1,344
構築物	63	75
機械及び装置	696	719
車両運搬具	16	15
工具、器具及び備品	140	185
土地	3,632	3,632
リース資産	247	229
建設仮勘定	259	147
有形固定資産合計	6,234	6,348
無形固定資産		
ソフトウェア	280	188
無形固定資産合計	280	188

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,133	3,579
関係会社株式	4,249	4,249
関係会社出資金	33	33
関係会社長期貸付金	3,294	2,997
その他	246	311
投資その他の資産合計	11,957	11,170
固定資産合計	18,472	17,708
資産合計	35,182	35,047
負債の部		
流動負債		
支払手形	102	114
電子記録債務	2,455	2,602
買掛金	注3 1,178	注3 1,088
リース債務	19	19
未払金	418	注3 479
未払費用	541	535
未払法人税等	191	178
その他	注3 510	427
流動負債合計	5,417	5,445
固定負債		
リース債務	248	229
繰延税金負債	332	217
環境対策引当金	315	315
資産除去債務	296	301
長期未払金	56	56
その他	20	20
固定負債合計	1,271	1,140
負債合計	6,688	6,585

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,057	5,057
資本剰余金		
資本準備金	4,641	4,641
資本剰余金合計	4,641	4,641
利益剰余金		
利益準備金	635	635
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	21	16
別途積立金	11,170	11,170
繰越利益剰余金	5,583	5,957
利益剰余金合計	17,409	17,780
自己株式	462	462
株主資本合計	26,646	27,016
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,847	1,445
評価・換算差額等合計	1,847	1,445
純資産合計	28,493	28,461
負債純資産合計	35,182	35,047

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	注1 21,672	注1 22,710
売上原価	注1 16,648	注1 17,522
売上総利益	5,024	5,187
販売費及び一般管理費	注2 4,207	注2 4,516
営業利益	817	671
営業外収益		
受取利息及び配当金	注1 199	注1 213
受取手数料	41	-
為替差益	-	226
その他	注1 61	注1 61
営業外収益合計	301	501
営業外費用		
為替差損	266	-
固定資産除却損	1	53
支払手数料	-	90
その他	6	2
営業外費用合計	273	146
経常利益	845	1,026
特別利益		
投資有価証券売却益	73	-
特別利益合計	73	-
税引前当期純利益	919	1,026
法人税、住民税及び事業税	219	238
法人税等調整額	28	37
法人税等合計	191	275
当期純利益	727	750

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		8,139	65.2	8,612	65.1
労務費		1,996	16.0	1,928	14.6
経費		2,341	18.8	2,681	20.3
(うち減価償却費)		(315)		(366)	
(うち外注加工費)		(365)		(397)	
当期総製造費用		12,477	100.0	13,221	100.0
期首仕掛品たな卸高		938		890	
合計		13,415		14,111	
他勘定振替高		77		123	
期末仕掛品たな卸高		890		1,064	
当期製品製造原価		12,448		12,924	

(注) 原価計算の方法は製品別工程別総合原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	5,057	4,641	4,641	635	26	11,170	5,154	16,986
当期変動額								
剰余金の配当							303	303
固定資産圧縮積立金の取崩					5		5	-
当期純利益							727	727
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	5	-	428	423
当期末残高	5,057	4,641	4,641	635	21	11,170	5,583	17,409

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	462	26,222	1,669	1,669	27,892
当期変動額					
剰余金の配当		303			303
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		727			727
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			177	177	177
当期変動額合計	0	423	177	177	601
当期末残高	462	26,646	1,847	1,847	28,493

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	5,057	4,641	4,641	635	21	11,170	5,583	17,409
当期変動額								
剰余金の配当							379	379
固定資産圧縮積立金の取崩					4		4	-
当期純利益							750	750
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	4	-	374	370
当期末残高	5,057	4,641	4,641	635	16	11,170	5,957	17,780

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	462	26,646	1,847	1,847	28,493
当期変動額					
剰余金の配当		379			379
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		750			750
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			402	402	402
当期変動額合計	0	370	402	402	32
当期末残高	462	27,016	1,445	1,445	28,461

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

- ・移動平均法による原価法

その他有価証券

- ・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

- ・時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・仕掛品・原材料・貯蔵品

- ・総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、その合理的な見積額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4.ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針

為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額でほぼ同一期日の為替予約を外貨建金銭債権債務等それぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

5.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」282百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」332百万円に含めて表示しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」として表示しておりました7百万円は、「固定資産除却損」1百万円、「その他」6百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

注1

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形割引高	2百万円	百万円

注2 期末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	245百万円	232百万円
電子記録債権	258百万円	99百万円

注3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)は次の通りであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	581百万円	348百万円
短期金銭債務	548百万円	502百万円

(損益計算書関係)

注1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	3,341百万円	2,567百万円
仕入高	3,780百万円	4,280百万円
営業取引以外の取引による取引高	118百万円	129百万円

注2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
運賃	601百万円	624百万円
給料	1,232百万円	1,374百万円
退職給付費用	81百万円	59百万円
減価償却費	188百万円	198百万円

おおよその割合

販売費	40%	38%
一般管理費	60%	62%

(有価証券関係)

前事業年度(2018年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 4,249百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式の時価を記載しておりません。

当事業年度(2019年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額4,249百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式の時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日) (百万円)	当事業年度 (2019年3月31日) (百万円)
繰延税金資産		
貸倒引当金	2	1
未払賞与	123	115
未払事業税	23	19
棚卸資産評価損	102	100
減価償却費	2	2
長期未払金	16	17
投資有価証券評価損	80	80
減損損失	236	221
資産除去債務	91	93
環境対策引当金	96	96
その他	45	24
小計	822	772
評価性引当額	366	342
繰延税金資産合計	456	429
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	9	7
その他有価証券評価差額金	752	599
前払年金費用	27	40
繰延税金負債合計	788	646
繰延税金資産の純額	332	217

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
法定実効税率 (調整)	30.9%	法定実効税率 (調整)	30.6%
永久に損金に算入されない項目	3.4%	永久に損金に算入されない項目	5.3%
永久に益金に算入されない項目	2.2%	永久に益金に算入されない項目	1.5%
住民税均等割	1.8%	住民税均等割	1.9%
評価性引当額の増減	1.1%	評価性引当額の増減	2.3%
税額控除	11.2%	税額控除	6.3%
その他	0.8%	その他	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.8%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,177	272	3	100	1,344	5,717
	構築物	63	19	0	7	75	849
	機械及び装置	696	251	3	225	719	17,813
	車両運搬具	16	8	0	9	15	162
	工具、器具及び備品	140	118	0	74	185	1,738
	土地	3,632				3,632	
	リース資産	247			17	229	40
	建設仮勘定	259	590	702		147	
	計	6,234	1,260	709	435	6,348	26,322
無形固定資産	ソフトウェア	280	32		125	188	
	計	280	32		125	188	

(注) 当期増加の主な内容

建物	佐野工場	塗布棟クリーン化空調設備工事	170百万円
機械及び装置	"	粘着テープ検査装置	57百万円
"	"	粘着テープ製造設備	34百万円

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	7	6	7	6
環境対策引当金	315			315

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。(URL http://www.teraokatape.co.jp)
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度 第108期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

2018年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第109期第1四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

2018年8月9日関東財務局長に提出

（第109期第2四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）

2018年11月8日関東財務局長に提出

（第109期第3四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）

2019年2月7日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2018年6月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第109期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日） 2018年11月19日関東財務局長に提出

第109期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日） 2018年11月19日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月21日

株式会社 寺岡製作所
取締役会 御中

井上監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	平松正己
指定社員 業務執行社員	公認会計士	林映男

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社寺岡製作所の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社寺岡製作所及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社寺岡製作所の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社寺岡製作所が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

2019年6月21日

株式会社 寺岡製作所
取締役会 御中

井上監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	平	松	正	己
指定社員 業務執行社員	公認会計士	林		映	男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社寺岡製作所の2018年4月1日から2019年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社寺岡製作所の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。